



臨時レポート

2020年3月18日

ご投資家の皆様へ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

## 弊社公募投資信託の基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社の公募投資信託の基準価額が本日大きく下落しましたので、その要因等について下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 基準価額および下落率（前日比で5%以上下落したファンド）

（2020年3月18日現在）

ファンド名	基準価額（円）	前日比（円）	下落率
しんきんリートオープン（毎月決算型）	3,432	-281	-7.57%
しんきんリートオープン（1年決算型）	11,163	-915	-7.58%

### 2. 主要指数

（2020年3月18日終値）

主要指数（国内）	終値	前日比	騰落率
日経平均株価（円）	16,726.55	-284.98	-1.68%
TOPIX（東証株価指数）	1,270.84	+2.38	+0.19%
東証REIT指数	1,405.69	-124.74	-8.15%

（2020年3月17日終値）

主要指数（海外）	終値	前日比	騰落率
NYダウ（ドル）（米国）	21,237.38	+1,048.86	+5.20%
S&P500種指数（米国）	2,529.19	+143.06	+6.00%

（参考）

対顧客電信相場	3月18日	前営業日比	騰落率
米ドル（円）TTM	107.39円	+0.79円（円安）	+0.74%
ユーロ（円）TTM	118.01円	-1.07円（円高）	-0.90%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

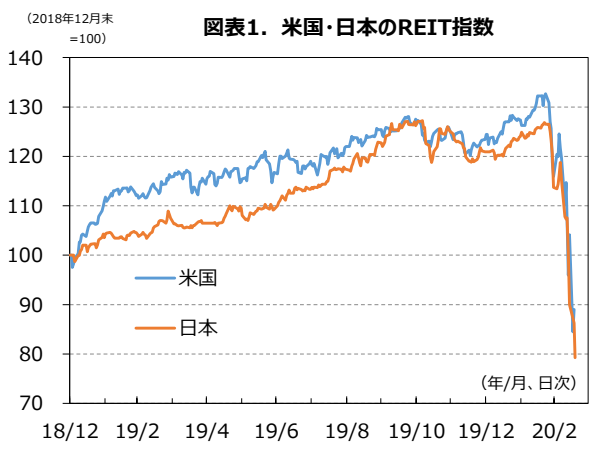


### 3. 下落の要因

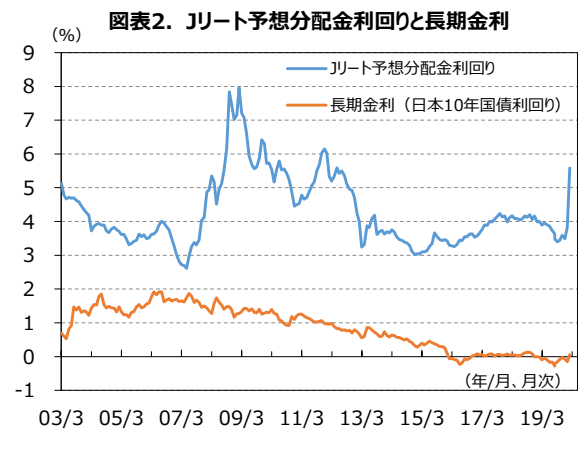
米連邦準備制度理事会（FRB）は3月17日、資金繰りが厳しくなった企業への支援のため、企業が短期資金の調達に使うコマーシャルペーパー（CP）を買い入れる緊急措置を発動すると発表しました。またトランプ米政権は同日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策として、国民への現金給付を含めた総額1兆ドル規模の経済対策を取りまとめました。17日の米国株式市場はこれらの政策を好感し、NYダウが1,048ドル高となるなど、大幅に上昇しました。18日の東京市場も米国の大型経済対策などを好感してリスク選好が一旦強まりましたが、日本時間18日午後の時間外取引で米株価指数先物が大幅安となったことから、投資家心理が悪化し、日経平均株価は3年4か月ぶりに1万7,000円を割り込みました。東証REIT指数は1,500ポイントを大きく割り込み、1,405ポイントと約6年半ぶりの水準まで下落しました。新型コロナウイルス拡大への懸念が高まった2月下旬以降、世界的にもリートは大幅に下落しており（図表1）、Jリートについてもリスク回避による売りに押されていることに加えて、3月期末が接近していることから、機関投資家などの決算対策による売りも膨らみ、下げを大きくした模様です。

### 4. 今後の展開

主要中央銀行が思い切った金融緩和策を打ち出す中、日銀についても中小企業の資金繰り策のほか、上場投資信託（ETF）および不動産投資信託（J-REIT）の購入目標を倍増させ、それまで1回あたり12億円だったJリートの買入れ額を、16日には15億円、17日には20億円に増やしました。各国が新型コロナウイルスの感染拡大を防止する姿勢を強めていることや大型の経済対策を検討していることも下支え材料です。JリートのNAV倍率（現在の投資口価格が純資産価値に対し何倍かを示す値）は1倍を割り込み、足元では0.8倍台まで低下しているとみられ、大幅な割安状態となっています。東京オリンピック延期や中止などの悪材料を十二分に織り込んだ以上の大幅な下落で、割安度は一段と強まっています。予想分配金利回りも5%半ばまで上昇しており（図表2）、利回り面からも魅力的な水準です。決算対策売りが一巡し、内外の金融市場が落ち着いてくると、押し目買いが広がることも想定されます。新型コロナウイルスの感染状況や経済対策などを確認しながら、底値を探ることになりますが、荒い展開が続くことには注意が必要です。



(注) データは2020年3月18日現在  
 米国：S&P REIT指数（現地通貨ベース、配当込み）  
 日本：東証REIT指数  
 (出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) データは2020年3月18日現在  
 (出所) QUICK、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

以上



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。